

ひふみワールド+の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として、無期限です。(2019年12月13日設定)
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。
主要運用対象	ベビーファンド ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド ①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。

# ひふみワールド+ プラス

## 運用報告書(全体版)

第2期(決算日:2021年2月15日)

作成対象期間(2020年2月18日~2021年2月15日)

### ひふみワールド+をお持ちのお客様へ

ひふみワールド+は、おかげさまで2月15日をもちまして、第2期決算を迎えることができました。お客様には改めて社員一同お礼を申し上げます。

今期は、新型コロナウイルスに翻弄される1年となり、苦しいことや我慢しなくてはならないことがたくさんありました。世界にもまた同様に、苦しんでいる方がたくさんいらっしゃいます。しかし、このコロナ禍の状況は、決してネガティブなことばかりではなかったと思います。変化を受け入れて、生活や働き方を改めて見つめ直すきっかけとなり、前を向いて歩み始めたという方もたくさんいらっしゃるのではないのでしょうか。私たちも、世界の企業に直接足を運ぶということはできなくなりましたが、移動することなくオンライン会議を実施できるようになったことで、海外の地方企業にも多く取材できるようになり、これまで以上に幅広い銘柄選択ができるようになりました。

ひふみワールド+は、「世界株投資の決定版」といえるような投資信託を目指し、様々な企業に投資を行なっております。世界の企業は国、通貨、発展段階がそれぞれ異なるため、リスクの分散につながると考えています。私たちは、今後も変化に柔軟に対応し中長期的に成長できると思われる企業を数多く発掘し、お客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行なっております。

これからもたくさんの変化がある市場環境だと思いますが、「ひふみワールド+」を通じて、世界にあふれるビックリ!を楽しみながら、最終的にはお客様の夢まで到達していただけるようにサポートしていきたいと考えています。引き続き、全力を尽くしてまいります。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

パートナー営業部

03-6266-0129

受付時間:営業日の9時~17時

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2019年12月13日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 24,950
1期(2020年2月17日)	10,230	0	2.3	83.6	1.0	53,257
2期(2021年2月15日)	13,596	0	32.9	90.8	1.5	110,204

(注) 基準価額および分配金は1万口当りです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ひふみワールド+は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2020年2月17日	円 10,230	% —	% 83.6	% 1.0
2月末	9,386	△ 8.3	77.3	1.0
3月末	8,215	△ 19.7	76.3	2.4
4月末	9,054	△ 11.5	81.2	2.2
5月末	9,615	△ 6.0	84.0	2.1
6月末	10,099	△ 1.3	87.9	2.0
7月末	10,599	3.6	88.9	2.0
8月末	11,326	10.7	86.0	1.8
9月末	10,918	6.7	85.0	1.7
10月末	10,872	6.3	86.6	1.6
11月末	11,951	16.8	93.4	1.7
12月末	12,299	20.2	91.9	1.5
2021年1月末	12,782	24.9	88.8	1.4
(期末) 2021年2月15日	13,596	32.9	90.8	1.5

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ひふみワールド+は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

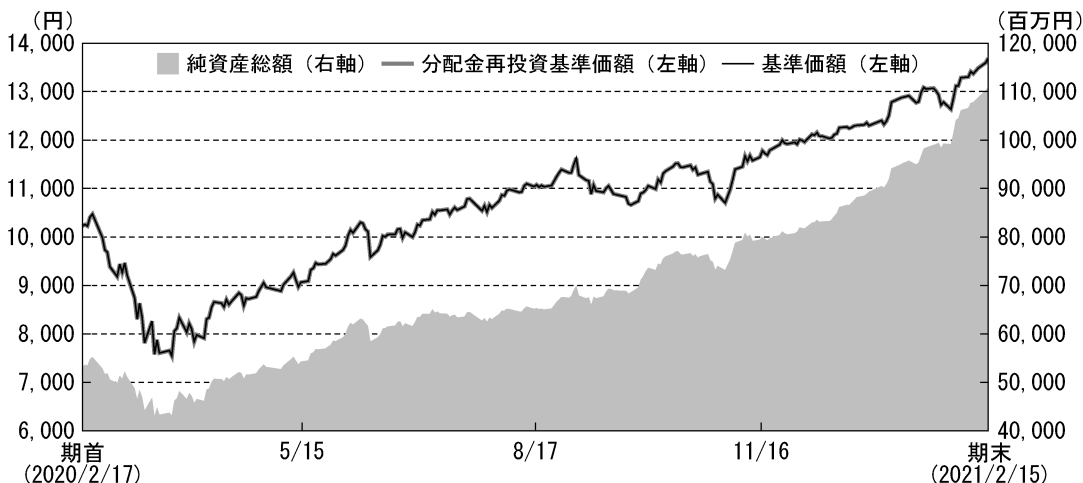
(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

## 運用経過

## ■当期中の基準価額等の推移

(2020年2月18日～2021年2月15日)



期首：10,230円

期末：13,596円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：32.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

## ■基準価額の主な変動要因

2019年末に中国武漢で発生したと思われる新型コロナウイルス (以下、新型コロナ) は、中国からアジアへ、そしてまたたく間に世界中へと拡散し、世界経済に大打撃を与えました。2020年3月、世界保健機関 (WHO) が「新型コロナ感染症がパンデミックに至っているとの認識」と表明したことをきっかけに投資家心理が急速に悪化し、株式、債券、コモディティなど全ての価格が下落し大幅調整となり、ひふみワールド+の基準価額は下落しました。

以降、米国、欧州などで百貨店や老舗ブランドが経営破綻、破産法を申請するなど、小売業を中心に広範囲に影響が及びました。対処法のない未知のウイルスであることや、発生場所、原因究明も遅々として進まないことから、人々の行動、移動を制限するなど善後策がとられ、通常生活の中では人との距離をとる、会話を控える、マスクを着用するなどの対策を世界中の人々が実践することで、当初の感染者数拡大は抑制することができました。外出規制による消費減退、規制長期化、繰り返される規制と緩和は通常生活を一変し、ストレスから一部で暴動が起こるなどしました。一方、巣籠もり消費の拡大やリモートワークなどを促進する効果もありました。各国政府は、外出規制を実施しながら給付金等で生活基盤を支える両輪で、経済活動を緩慢にさせつつ破綻しない緩いアクセルとブレーキを踏み続け、財政面ではいわば糸目をつけずにあらゆる政策を動員し

たことにより金融環境は保全され、株式市場は上昇しました。給付金を受けた多くの個人投資家が株式投資したことも手伝い、一時的に大きく落ち込んだ市場は3月後半から大幅に反発し、基準価額の上昇要因となりました。

ひふみワールド+は、米国企業を中心に欧州、アジア、アセアン企業への投資を継続しており、世界的な金融、財政支援をてこに、回復する経済への期待と余剰資金が投資へ向かうことから先高感が高まる中で、投資比率を引き上げました。銘柄選択においても、新型コロナとの共生生活様式を想定したウィズコロナ（with Corona）、解消後のアフターコロナ（after Corona）などを想定し、自力で成長かつ恩恵を受けるであろう企業へ投資を増やしたことなども、その後の基準価額を押し上げる要因でした。感染者数増加の第一波後しばらく安定状態となりましたが、いずれ第二波、第三波が来ることに備え、慎重な投資姿勢を保持しました。

現職トランプ大統領（当時）優位と思われた米国大統領選挙は、結局バイデン民主党候補の勝利となり、上下両院も民主党が制覇するトリプルブルーとなりました。2020年の不透明要因の一つであった米国大統領選挙の決着がついた時点で、ひふみワールド+は再び米国市場への投資を積極的に行ないました。大統領選挙後はそれまで市場を牽引したウィズコロナ企業に加え、国内融和体制への移行と米中対立の継続などが焦点になると考え、内需消費関連、資本財など比較的低バリュエーションと思われ、ポートフォリオの安定化にも寄与すると同時に利益増加が期待される企業へ投資を行ないました。中国・アジアに関しても金融緩和姿勢の継続と財政政策の維持から設備投資需要が早々に回復していたことから、同需要増の恩恵を受けると考えられる企業へ投資すると同時に、アセアン地域での人口増加傾向も継続するため、食料、消費関連企業への投資も継続しました。

欧州はイギリスの欧州連合（EU）離脱、ドイツメルケル首相の任期切れ、EU域内で揃わぬ経済財政政策など、新型コロナ対応の弱さから経済回復に時間がかかる状況が続いたため、慎重な投資姿勢を維持しました。

このような運用の結果、ひふみワールド+は今期32.9%上昇しました。

## ■投資環境について

(2020年2月18日～2021年2月15日)

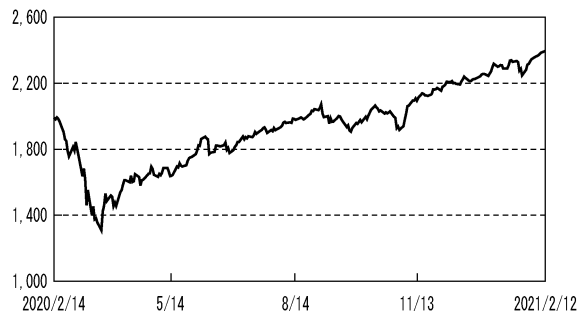
1918年にスペインインフルエンザが全世界的に大流行し、多数の死者が出た「スペインかぜ」からおよそ100年経過した2020年は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）のパンデミックにより世界中で多数の死者を出すと同時にヒト、モノの移動が大幅に制限されるなど、現代を生きている私たちにとって初めての出来事が多数起こる前代未聞の環境で始まりました。在宅勤務、移動制限など生活様式の変化を余儀なくされ、世界各国は出入国規制、空港検疫及び待機期間を設けるなど感染防止策を図り、ストレス環境下に置かれた多くの人々の行動様式へも多大な影響がありました。中国、アセアンに重きを置いたサプライチェーンの分断や、米中対立に端を発した中国依存率を減らすため

のサプライチェーン再構築など、経営者の目線は早期の業容回復と同時に事業の持続安定性や緊急時対応力が求められました。事業のレジリエンス（回復力）が問われ、対応するだけでなく予見不可能な環境下での事業継続までも想像した施策を打っていたか、実行できているのかなどが問われる2020年でした。新型コロナ発生後の現場での初期対応の悪さやWHOなど専門機関の情報開示の遅さなどもあります。株式市場の下落に始まり、当初は債券上昇、金などの商品価格上昇がありましたが、パンデミック後はすべて下落に転じました。感染拡大による経済活動停滞から原油需要が減退しているなか、主要原油産出国のサウジアラビアが原油増産へと舵を切ったため、原油価格が暴落しました。石油輸出国機構（OPEC）とサウジアラビアは原油需要が減退するなかで協調減産を模索しましたが、ロシアがこれに異を唱えたことから、サウジアラビアは一転増産を決定しました。その結果、年初60ドル/バレル（WTI原油先物）だった原油価格は3ヶ月で20ドル以下まで急落しました。以降、経済活動の回復とともに下落前の水準60ドル/バレル前後まで価格回復しました。

為替市場でも急変が見られました。新型コロナ発生前まで\$1=110円で推移していたドルは、2月下旬に瞬間的に112円へドル高・円安となりましたが、米国連邦準備制度理事会（FRB）がそれまで1.25～1.50%だった政策金利フェデラル・ファンドレート（FFレート）の誘導目標を2度の緊急利下げにより0%～0.25%まで下げたことから101円へ急激なドル安・円高となり、その1ヶ月後には再び111円台に戻るなど目まぐるしく変動しました。以降、ドル高基調が続くと思われましたが、徐々にドル安・円高傾向が続き、2021年1月に再び102円までドル安が進行し、第2期の終わりには104円台となりました。新型コロナによる経済危機を乗り越えるために、世界各国は財政面で多額の支出を行なうことで経済活動を支援しました。

米国は3月に緊急補正歳入法、家族第一・コロナウイルス対応法、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法を立て続けに成立させ、4月にはコロナウイルス支援・救済・経済安全保障法の財源不足に対応する追加歳入法案を成立させ、わずか数ヶ月に3兆ドルに迫る対策を決定し実行しました。中国でも5月に延期された全人代後に90兆円規模の新型コロナ対策を決定、実行しています。欧州においても同様な施策がとられました。

(ご参考) MSCI ACWI ex Japan (配当込み)\* の推移



\* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

(2020年2月18日～2021年2月15日)

### <ひふみワールド+>

第2期の基準価額は32.9%上昇しました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンド受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式（投資証券を含む）組入比率は92.3%でした。

### <ひふみワールドマザーファンド>

第2期は、米国企業を中心に欧州、アジア、アセアン企業で構築したポートフォリオで始まりました。2019年暮れの米国市場に過熱感を感じていましたが、世界の投資資金は、低失業率、堅調な企業業績に支えられた米国市場に流入し続けました。また、トランプ大統領の税制改革により法人税が引き下げられたため、多くの企業の内部留保額が増加する一方、資本効率が悪化するのを防ぐために余剰資金を自社株式の買戻し原資として利用した結果、株価が上昇しバリュエーションの拡大が顕著でした。このような背景から投資スタンスを慎重にしていたところ、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）が発生し、アジア全域、欧米、南米、アフリカまで広がるパンデミックとなったことから経済活動が停滞、人々の生活様式も激変しました。ひふみワールドマザーファンドにおいては、パンデミック当初、経済活動の停滞が長期化すること、人口増加しているアジア・アセアン地域の消費に依存した企業が大きな打撃を受け、回復に時間がかかると考えたことから、高級品関連や資本財、金融不安が起る可能性も考え、財務体質に不安のある企業等を売却または一部売却するなどして現金等の比率を若干高めました。同時に、新型コロナの影響で生活様式が変化し、在宅勤務、テレワークやオンライン会議が増加することや、外出を控え、多くの時間を屋内で過ごすことから、通信機器・設備、サーバー、オンラインコミュニケーション、オンライン教育、エンターテインメント、ゲーム、デリバリー、クレジットカードや非接触決済ができるアプリケーション関連等を新規に購入、または買い増しました。新型コロナの影響で低迷する経済環境下でしたが米中対立は継続し、半導体や知的財産など両国の覇権争いの渦中となる産業、周辺企業はサプライチェーンの見直しの必要性などから軟調な展開が予想され、また、米国市場でいわゆるADR（米国預託証券）として上場している中国企業の上場取り消しの可能性も示唆され、先行き不透明感が強まった企業は一部売却しました。

年末にかけ、現職トランプ氏（当時）優勢と思われた米国大統領選挙はバイデン氏が勝利、上下両院も民主党が制するトリプルブルーが実現しました。株式市場の不透明要因だった大統領選挙が無事に終了したことから、ひふみワールドマザーファンドでは再び積極的に米国、中国、アジア企業へ投資をし、株式保有比率を年末にかけ高めました。欧州市場はイギリスのEU離脱、新型コロナウイルス変異種の出現などが重しとなったことから慎重な投資スタンスを維持しました。2021年に入り、米国がグリーン革命として脱炭素社会へ積極的な設備投資を企業に促す姿勢を強め、日本も同調するなど機運が高まりました。各国が脱炭素政策に大きく舵を切り、環境改良へ向かうと同時に設備投資を促す政策で足並みを揃えたことから代替エネルギー、電気自動車（EV：Electric Vehicle）、省電力設備や機器等の需要増加期待と注目が高まりました。同時に、世界の自動車メーカーはEVや水素燃料車などの新型車を次々に発表し、それらを電気制御するための半導体需要がさらに高まり、自動車及び半導体メーカーの稼働率が上昇し業績向上を牽引しました。ひふみワールドマザーファンドでも従前通り半導体ロジック設計から製造にかかる知的財産を保有する企業など幅広く保有しており、これら企業の株価上昇が基準価額を上げる要因の一つとなりました。

新型コロナによる感染者増加の第一波は、多くの研究者らが予想していた通りとなりました。しかし、規制長期化が経済に与える影響を考慮し徐々に規制を緩和すると、第二波、第三波は第一波よりも大きく深刻化しました。新型コロナのワクチンは、先進国を中心にロシア、中国などでも開発、製造され、2020年末頃からイスラエルなどが先進的に接種を始め、2021年2月中旬、世界で約2億人弱が接種した状態です。ワクチン接種が全世界で始まり、集団免疫を獲得するまでにはまだまだ至りませんが、将来不安が一年前に比べると相当改

善されました。

## ■ベンチマークとの差異について

ひふみワールド+は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

## ■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（510,639,696円）、費用控除後の有価証券等損益額（20,448,238,090円）、信託約款に規定する収益調整金（7,680,409,026円）および分配準備積立金（510,863,779円）より分配対象収益は29,150,150,591円（10,000口当り3,596円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

## <分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当り・税引前)

項目	第2期 (2020年2月18日～2021年2月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,596

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルス新規感染者数、死者数は各国で増減を繰り返しましたが、2021年初めには先進国で直近のピークとなり、ロックダウン、出入国制限等により2月に入り徐々に減少しつつあります。籠り疲れ、緊縮生活疲れから全世代の多くの人々に精神的ダメージが見られます。米国中心に独自ファイナンスのできる国は制限を設けてないかのような支出を続けていますが、財政による支援にも限度があります。外食、航空業界など一部業種は厳しい状態が続いているものの、自動車、半導体、物流、デリバリー、持ち帰り中心の飲食などは予想以上の需要を獲得し、業績も堅調です。米国バイデン大統領の主要政策の一つ「グリーンエネルギー革命」は自動車、半導体産業の後押しになっています。同大統領は就任直後、トランプ前大統領が米国を離脱させた「パリ協定」復帰を決定し、2035年までに再生エネルギーを利用した発電を行ない、脱炭素化を図ることで2050年までに全産業でいわゆるカーボン・ニュートラルを目指すことを掲げました。自動車業界では特に電気自動車（EV: Electric Vehicle）を後押ししています。充電設備を米国全土で50万カ所以上新設する具体的計画もあります。脱炭素化は米国だけではなく欧州各国、中国、そして日本も本格的に取り組む構えを見せしています。2021年、脱炭素がグローバルな協調政策のひとつとなったと言えます。

米国法人税引き下げから、企業の資本政策の一環として自社株式を買い戻す傾向が強まり、米国株高要因となりました。他方、内部留保金を設備投資に投ずる割合が上がらず、投資先探しに苦慮する企業も散見されました。この余剰資金を株式買い戻しではなく設備投資へ向かわせる政策が「グリーンエネルギー革命」だろうと思います。今後は加速度的に各国でエネルギー比率の見直しと、利用の多い使用者側の利用方法の見直しで世界の設備投資を牽引する可能性があります。また、在宅勤務が増加するとデリバリーを中心とした調達手段の多様化と、新型コロナを御することができた場合のエンターテインメント、旅行、ホテル、スポーツなどの需要爆発の可能性にも注目しています。ホテルはワーケーション、長期ディスカウントなどの施策も可能ですが、エンターテインメント、旅行などはまだまだ時間がかかる可能性もあり、慎重にみています。加えて、バイデン政権では気候変動危機は国家安全保障上の危機でもあるとの認識をしています。グリーンエネルギーと気候変動は密接に関連していることにも注視しています。トランプ前大統領時から加速した米中対立の継続もありますが、気候変動問題では両国が協力する構えも見られます。ただし、米中対立には通貨覇権の側面もあるため楽観視せず臨みます。

新型コロナ如何に関わらず世界人口は増加傾向が続き、良質なタンパク質の確保も重要になると思われます。ひふみワールド+では、リモートワークなど生活様式の変化、グリーンエネルギー、半導体、EV需要の拡大、食料関連での投資を増やし、変化する中で成長期待ができる、また、多くの人々から共感を得られる企業に幅広く投資継続します。みなさまからお預かりした資産を守りながら増やすために全社一丸となって努力し続けます。

最後に、投資においてタイミングも重要ですが、それ以上に企業経営者の志やビジョンを理解し、かつ、バリュエーション（企業業績に対する株価の割安度）を見極めることが重要です。私たち株式戦略部は11名のファンドマネージャーとアナリストがいます。加えて、2名の経済調査室、2名のアシスタント、総勢15名のベテランから若者まで幅広い世代のメンバーが世界中の企業を調査し、世界の政治、経済情勢等を分析しています。このような地道な努力は今までも行なっています。マクロ経済などの外部環境がどのようになろうとも、優秀でガッツのある経営者に率いられた勢いのある企業は、その影響を最小限に抑え、伸びていきます。そして、成長企業に長期に投資することが、投資成果を上げる近道になるのだと考えます。これからもひふみワールド+をよろしく願っています。



## ○ 1万口当りの費用明細

項目	当期 (2020年2月18日~2021年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	172円 ( 85) ( 85) ( 2)	1.619% (0.799) (0.799) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,593円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株) (投資信託証券)	14 ( 13) ( 0)	0.128 (0.126) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株) (株式)	2 ( 2) ( 2)	0.016 (0.016) (0.016)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 ( 2) ( 0) ( 0)	0.019 (0.017) (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	190	1.782	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

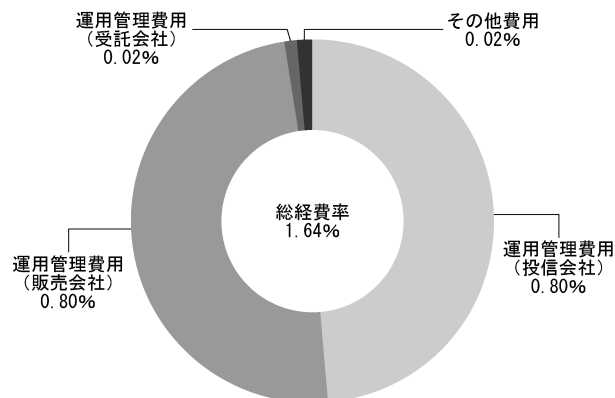
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールド+が組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールド+に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ひふみワールドマザーファンド	千口 33,413,915	千円 40,609,000	千口 7,558,352	千円 9,129,000

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項目	当期
	ひふみワールドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	77,137,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,079,199千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールド+に係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ○組入資産の明細

## 親投資信託残高

(2021年2月15日現在)

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
ひふみワールドマザーファンド	千口 47,925,520	千口 73,781,084	千円 110,538,820

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ひふみワールドマザーファンド	110,538,820	99.0
コール・ローン等、その他	1,067,988	1.0
投資信託財産総額	111,606,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(120,883,207千円)の投資信託財産総額(138,494,922千円)に対する比率は87.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.12円、1ユーロ=127.44円、1イギリスポンド=145.85円、1スウェーデンクローナ=12.66円、1ノルウェークローネ=12.44円、1オーストラリアドル=81.60円、1香港ドル=13.56円、1フィリピンペソ=2.19円、1台湾ドル=3.75円、1オフショア人民元=16.37円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	111,606,808,498円
コール・ローン等	1,067,988,358
ひふみワールドマザーファンド(評価額)	110,538,820,140
(B) 負 債	1,402,552,236
未 払 解 約 金	742,112,486
未 払 信 託 報 酬	659,449,165
未 払 利 息	585
そ の 他 未 払 費 用	990,000
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	110,204,256,262
元 本	81,054,105,671
次 期 繰 越 損 益 金	29,150,150,591
(D) 受 益 権 総 口 数	81,054,105,671口
1万口当り基準価額(C/D)	13,596円

(注) 期首元本額 52,062,179,152円

期中追加設定元本額 70,079,111,167円

期中一部解約元本額 41,087,184,648円

(注) 1口当り純資産額は1.3596円です。

## ○損益の状況

自 2020年2月18日 至 2021年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 53,735円
支 払 利 息	△ 53,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,074,147,759
売 買 損 益	26,344,123,081
売 買 損 益	△ 4,269,975,322
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,115,216,238
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	20,958,877,786
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	510,863,779
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,680,409,026
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,020,348,816 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 6,660,060,210 )
(G) 計 ( D + E + F )	29,150,150,591
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	29,150,150,591
追 加 信 託 差 損 益 金	7,680,409,026
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,064,261,650 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 6,616,147,376 )
分 配 準 備 積 立 金	21,469,741,565

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(510,639,696円)、費用控除後の有価証券等損益額(20,448,238,090円)、信託約款に規定する収益調整金(7,680,409,026円)および分配準備積立金(510,863,779円)より分配対象収益は29,150,150,591円(10,000口当り3,596円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## スチュワードシップ活動の状況報告

わたしたちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびにわたしたちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております (<https://www.rheos.jp/corporate/stewardship.html>)。

わたしたちは過去1年間(2020年1月~12月)のべ約2,700回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめ様々な方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約6,500議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5~6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています (<https://www.rheos.jp/policy/resolution/>)。

わたしたちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすためにわたしたちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。わたしたちは、アクティブオーナーシップの視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。わたしたちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者(顧客、従業員、取引先など)との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くなります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつけることがわたしたちの果たすべき役割であると考えています。

わたしたちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、わたしたちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティングや、さまざまな事象を網羅したセミナー等へのべ約2,200回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。わたしたちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

# ひふみワールドマザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日：2021年2月15日）

（作成対象期間：2020年2月18日～2021年2月15日）

受益者のみなさまへ  
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみワールドマザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。 各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		資産の内訳			純資産 総額
	期 中 騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	現金比率		
（設定日） 2019年10月8日	円	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	—	—	—	5,099
1期(2020年2月17日)	11,107	11.1	83.6	1.0	15.4	64,502
2期(2021年2月15日)	14,982	34.9	90.5	1.5	7.9	134,743

（注）基準価額は1万円当りです。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

（注）現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

（注）ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		資産の内訳		
		騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	現金比率
(期 首) 2020年2月17日	円 11,107	% —	% 83.6	% 1.0	% 15.4
2月末	10,193	△ 8.2	77.3	1.0	21.8
3月末	8,930	△19.6	76.2	2.4	21.4
4月末	9,856	△11.3	81.1	2.2	16.8
5月末	10,480	△ 5.6	83.8	2.1	14.1
6月末	11,026	△ 0.7	87.3	2.0	10.7
7月末	11,584	4.3	88.3	2.0	9.7
8月末	12,392	11.6	85.9	1.8	12.3
9月末	11,965	7.7	85.0	1.7	13.3
10月末	11,929	7.4	86.4	1.6	12.0
11月末	13,129	18.2	92.6	1.7	5.7
12月末	13,528	21.8	91.4	1.5	7.2
2021年1月末	14,076	26.7	88.3	1.4	10.3
(期 末) 2021年2月15日	14,982	34.9	90.5	1.5	7.9

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

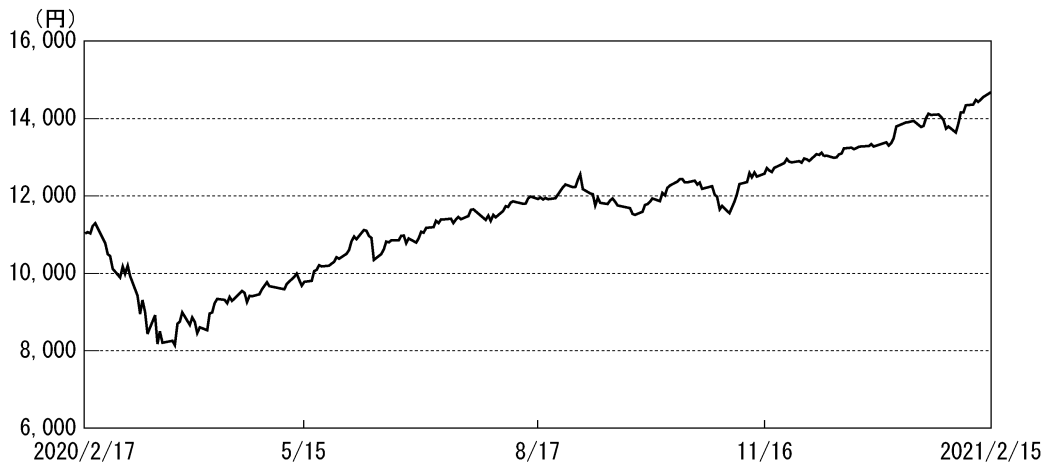
(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

## ○運用経過

## ＜当期中の基準価額等の推移＞

## ■基準価額の推移（2020年2月18日～2021年2月15日）



## ■基準価額の主な変動要因

2019年末に中国武漢で発生したと思われる新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）は、中国からアジアへ、そしてまたたく間に世界中へと拡散し、世界経済に大打撃を与えました。2020年3月、世界保健機関（WHO）が「新型コロナ感染症がパンデミックに至っているとの認識」と表明したことをきっかけに投資家心理が急速に悪化し、株式、債券、コモディティなど全ての価格が下落し大幅調整となり、ひふみワールドマザーファンドの基準価額は下落しました。

以降、米国、欧州などで百貨店や老舗ブランドが経営破綻、破産法を申請するなど、小売業を中心に広範囲に影響が及びました。対処法のない未知のウイルスであることや、発生場所、原因究明も遅々として進まないことから、人々の行動、移動を制限するなど善後策がとられ、通常生活の中では人との距離をとる、会話を控える、マスクを着用するなどの対策を世界中の人々が実践することで、当初の感染者数拡大は抑制することができました。外出規制による消費減退、規制長期化、繰り返される規制と緩和は通常生活を一変し、ストレスから一部で暴動が起こるなどしました。一方、巣籠もり消費の拡大やリモートワークなどを促進する効果もありました。各国政府は、外出規制を実施しながら給付金等で生活基盤を支える両輪で、経済活動を緩慢にさせつつ破綻しない緩いアクセルとブレーキを踏み続け、財政面ではいわば糸目をつけずにあらゆる政策を動員したことにより金融環境は保全され、株式市場は上昇しました。給付金を受けた多くの個人投資家が株式投資したことも手伝い、一時的に大きく落ち込んだ市場は3月後半から大幅に反発し、基準価額の上昇要因となりました。

ひふみワールドマザーファンドは、米国企業を中心に欧州、アジア、アセアン企業への投資を継続しており、世界的な金融、財政支援をてこに、回復する経済への期待と余剰資金が投資へ向かうことから先高感が高まる中で、投資比率を引き上げました。銘柄選択においても、新型コロナとの共生生活様式を想定したウィズコロナ（with Corona）、解消後のアフターコロナ（after Corona）などを想定し、自力で成長かつ恩恵を受けるであろう企業へ投資を増やしたことも、その後の基準価額を押し上げる要因でした。感染者数増加の第一波後しばらく安定状態となりましたが、いずれ第二波、第三波が来ることに備え、慎重な投資姿勢を保持しました。

現職トランプ大統領（当時）優位と思われた米国大統領選挙は、結局バイデン民主党候補の勝利となり、上下両院も民主党が制覇するトリプルブルーとなりました。2020年の不透明要因の一つであった米国大統領選挙の決着がついた時点で、ひふみワールドマザーファンドは再び米国市場への投資を積極的に行ないました。大統領選挙後はそれまで市場を牽引したウイズコロナ企業に加え、国内融和体制への移行と米中対立の継続などが焦点になると考え、内需消費関連、資本財など比較的低バリュエーションと思われ、ポートフォリオの安定化にも寄与すると同時に利益増加が期待される企業へ投資を行ないました。中国・アジアに関しても金融緩和姿勢の継続と財政政策の維持から設備投資需要が早々に回復していたことから、同需要増の恩恵を受けると考えられる企業へ投資すると同時に、アセアン地域での人口増加傾向も継続するため、食料、消費関連企業への投資も継続しました。

欧州はイギリスの欧州連合（EU）離脱、ドイツメルケル首相の任期切れ、EU域内で揃わぬ経済財政政策など、新型コロナ対応の弱さから経済回復に時間がかかる状況が続いたため、慎重な投資姿勢を維持しました。

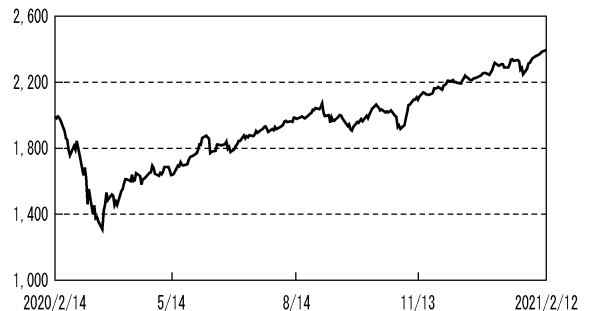
このような運用の結果、ひふみワールドマザーファンドは今期34.9%上昇しました。

## ■投資環境について

1918年にスペインインフルエンザが全世界的に大流行し、多数の死者が出た「スペインかぜ」からおよそ100年経過した2020年は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）のパンデミックにより世界中で多数の死者を出すと同時にヒト、モノの移動が大幅に制限されるなど、現代を生きている私たちにとって初めての出来事が多数起こる前代未聞の環境で始まりました。在宅勤務、移動制限など生活様式の変化を余儀なくされ、世界各国は出入国規制、空港検疫及び待機期間を設けるなど感染防止策を図り、ストレス環境下に置かれた多くの人々の行動様式へも多大な影響がありました。中国、アセアンに重きを置いたサプライチェーンの分断や、米中対立に端を発した中国依存率を減らすためのサプライチェーン再構築など、経営者の目線は早期の業容回復と同時に事業の持続安定性や緊急時対応力が求められました。事業のレジリエンス（回復力）が問われ、対応するだけでなく予見不可能な環境下での事業継続までも想像した施策を打っていたか、実行できているのかなどが問われる2020年でした。新型コロナ発生後の現場での初期対応の悪さやWHOなど専門機関の情報開示の遅さなどもありますが、欧米各国の新型コロナに対する当初の過小評価や初動対応の遅れも、その後のパンデミックにつながったと言えます。株式市場の下落に始まり、当初は債券上昇、金などの商品価格上昇がありましたが、パンデミック後はすべて下落に転じました。感染拡大による経済活動停滞から原油需要が減退しているなか、主要原油産出国のサウジアラビアが原油増産へと舵を切ったため、原油価格が暴落しました。石油輸出国機構（OPEC）とサウジアラビアは原油需要が減退するなかで協調減産を模索しましたが、ロシアがこれに異を唱えたことから、サウジアラビアは一転増産を決定しました。その結果、年初60ドル/バレル（WTI原油先物）だった原油価格は3ヶ月で20ドル以下まで急落しました。以降、経済活動の回復とともに下落前の水準60ドル/バレル前後まで価格回復しました。

為替市場でも急変が見られました。新型コロナ発生前まで\$1=110円で推移していたドルは、2月下旬に瞬

（ご参考）MSCI ACWI ex Japan（配当込み）\* の推移



\* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。



間的に112円へドル高・円安となりましたが、米国連邦準備制度理事会（FRB）がそれまで1.25～1.50%だった政策金利フェデラル・ファンドレート（FFレート）の誘導目標を2度の緊急利下げにより0%～0.25%まで下げたことから101円へ急激なドル安・円高となり、その1ヶ月後には再び111円台に戻るなど目まぐるしく変動しました。以降、ドル高基調が続くと思われましたが、徐々にドル安・円高傾向が続き、2021年1月に再び102円までドル安が進行し、第2期の終わりには104円台となりました。新型コロナによる経済危機を乗り越えるために、世界各国は財政面で多額の支出を行なうことで経済活動を支援しました。

米国は3月に緊急補正歳出法、家族第一・コロナウイルス対応法、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法を立て続けに成立させ、4月にはコロナウイルス支援・救済・経済安全保障法の財源不足に対応する追加歳出法案を成立させ、わずか数ヶ月に3兆ドルに迫る対策を決定し実行しました。中国でも5月に延期された全人代後に90兆円規模の新型コロナ対策を決定、実行しています。欧州においても同様な施策がとられました。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

第2期の基準価額は34.9%上昇しました。期末の株式（投資証券含む）組入比率は92.0%でした。

第2期は、米国企業を中心に欧州、アジア、アセアン企業で構築したポートフォリオで始まりました。2019年暮れの米国市場に過熱感を感じていましたが、世界の投資資金は、低失業率、堅調な企業業績に支えられた米国市場に流入し続けました。また、トランプ大統領の税制改革により法人税が引き下げられたため、多くの企業の内部留保額が増加する一方、資本効率が悪化するのを防ぐために余剰資金を自社株式の買戻し原資として利用した結果、株価が上昇しバリュエーションの拡大が顕著でした。このような背景から投資スタンスを慎重にしていたところ、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）が発生し、アジア全域、欧米、南米、アフリカまで広がるパンデミックとなったことから経済活動が停滞、人々の生活様式も激変しました。ひふみワールドマザーファンドにおいては、パンデミック当初、経済活動の停滞が長期化すること、人口増加しているアジア・アセアン地域の消費に依存した企業が大きな打撃を受け、回復に時間がかかることと考えたことから、高級品関連や資本財、金融不安が起こる可能性も考え、財務体質に不安のある企業等を売却または一部売却するなどして現金等の比率を若干高めました。同時に、新型コロナの影響で生活様式が変化し、在宅勤務、テレワークやオンライン会議が増加することや、外出を控え、多くの時間を屋内で過ごすことから、通信機器・設備、サーバー、オンラインコミュニケーション、オンライン教育、エンターテインメント、ゲーム、デリバリー、クレジットカードや非接触決済ができるアプリケーション関連等を新規に購入、または買い増しました。新型コロナの影響で低迷する経済環境下でしたが米中対立は継続し、半導体や知的財産など両国の覇権争いの渦中となる産業、周辺企業はサプライチェーンの見直しの必要性などから軟調な展開が予想され、また、米国市場でいわゆるADR（米国預託証券）として上場している中国企業の上場取り消しの可能性も示唆され、先行き不透明感が強まった企業は一部売却しました。

年末にかけ、現職トランプ氏（当時）優勢と思われた米国大統領選挙はバイデン氏が勝利、上下両院も民主党が制するトリプルブルーが実現しました。株式市場の不透明要因だった大統領選挙が無事に終了したことから、ひふみワールドマザーファンドでは再び積極的に米国、中国、アジア企業へ投資をし、株式保有比率を年末にかけ高めました。欧州市場はイギリスのEU離脱、新型コロナウイルス変異種の出現などが重しとなったことから慎重な投資スタンスを維持しました。2021年に入り、米国がグリーン革命として脱炭素社会へ積極的な設備投資を企業に促す姿勢を強め、日本も同調するなど機運が高まりました。各国が脱炭素政策に大きく舵を切り、環境改良へ向かうと同時に設備投資を促す政策で足並みを揃えたことから代替エネルギー、電気自動車（EV：Electric Vehicle）、省電力設備や機器等の需要増加期待と注目が高まりました。同時に、世界の自動車メーカーはEVや水素燃料車などの新型車を次々に発表し、それらを電気制御するための半導体需要がさらに高まり、自動車及び半導体メーカーの稼働率が上昇し業績向上を牽引しました。ひふみワールドマザーファンドでも従前通り半導体ロジック設計から製造にかかる知的財産を保有する企業など幅広く保有しており、これら企業の株価上昇が基準価額を上げる要因の一つとなりました。

新型コロナによる感染者増加の第一波は、多くの研究者らが予想していた通りとなりました。しかし、規制長期化が経済に与える影響を考慮し徐々に規制を緩和すると、第二波、第三波は第一波よりも大きく深刻化し

ました。新型コロナのワクチンは、先進国を中心にロシア、中国などでも開発、製造され、2020年末頃からイスラエルなどが先進的に接種を始め、2021年2月中旬、世界で約2億人弱が接種した状態です。ワクチン接種が全世界で始まり、集団免疫を獲得するまでにはまだまだ至りませんが、将来不安が一年前に比べると相当改善されました。

## ○今後の運用方針

新型コロナウイルス新規感染者数、死亡者数は各国で増減を繰り返しましたが、2021年初めには先進国で直近のピークとなり、ロックダウン、出入国制限等により2月に入り徐々に減少しつつあります。籠り疲れ、緊縮生活疲れから全世代の多くの人々に精神的ダメージが見られます。米国中心に独自ファイナンスのできる国は制限を設けてないかのような支出を続けていますが、財政による支援にも限度があります。外食、航空業界など一部業種は厳しい状態が続いているものの、自動車、半導体、物流、デリバリー、持ち帰り中心の飲食などは予想以上の需要を獲得し、業績も堅調です。米国バイデン大統領の主要政策の一つ「グリーンエネルギー革命」は自動車、半導体産業の後押しになっています。同大統領は就任直後、トランプ前大統領が米国を離脱させた「パリ協定」復帰を決定し、2035年までに再生エネルギーを利用した発電を行ない、脱炭素化を図ることで2050年までに全産業でいわゆるカーボン・ニュートラルを目指すことを掲げました。自動車業界では特に電気自動車（EV: Electric Vehicle）を後押ししています。充電設備を米国全土で50万カ所以上新設する具体的計画もあります。脱炭素化は米国だけではなく欧州各国、中国、そして日本も本格的に取り組む構えを見せています。2021年、脱炭素がグローバルな協調政策のひとつとなったと言えます。

米国法人税引き下げから、企業の資本政策の一環として自社株式を買い戻す傾向が強まり、米国株高要因となりました。他方、内部留保金を設備投資に投ずる割合が上がらず、投資先探しに苦慮する企業も散見されました。この余剰資金を株式買い戻しではなく設備投資へ向かわせる政策が「グリーンエネルギー革命」だろうと思います。今後は加速度的に各国でエネルギー比率の見直しと、利用の多い使用者側の利用方法の見直しが見直しが世界の設備投資を牽引する可能性があります。また、在宅勤務が増加するとデリバリーを中心とした調達手段の多様化と、新型コロナを御することができた場合のエンターテインメント、旅行、ホテル、スポーツなどの需要爆発の可能性にも注目しています。ホテルはワーケーション、長期ディスカウントなどの施策も可能ですが、エンターテインメント、旅行などはまだまだ時間がかかる可能性もあり、慎重にみています。加えて、バイデン政権では気候変動危機は国家安全保障上の危機でもあるとの認識をしています。グリーンエネルギーと気候変動は密接に関連していることにも注視しています。トランプ前大統領時から加速した米中対立の継続もありますが、気候変動問題では両国が協力する構えも見られます。ただし、米中対立には通貨覇権の側面もあるため楽観視せず臨みます。

新型コロナ如何に関わらず世界人口は増加傾向が続き、良質なタンパク質の確保も重要になると考えられます。ひふみワールドマザーファンドでは、リモートワークなど生活様式の変化、グリーンエネルギー、半導体、EV需要の拡大、食料関連での投資を増やし、変化する中で成長期待ができる、また、多くの人々から共感を得られる企業に幅広く投資継続します。みなさまからお預かりした資産を守りながら増やすために全社一丸となって努力し続けます。

最後に、投資においてタイミングも重要ですが、それ以上に企業経営者の志やビジョンを理解し、かつ、バリュエーション（企業業績に対する株価の割安度）を見極めることが重要です。私たち株式戦略部は11名のファンドマネージャーとアナリストがいます。加えて、2名の経済調査室、2名のアシスタント、総勢15名のベテランから若者まで幅広い世代のメンバーが世界中の企業を調査し、世界の政治、経済情勢等を分析しています。このような地道な努力は今までも行なっています。マクロ経済などの外部環境がどのようになろうとも、優秀でガッツのある経営者に率いられた勢いのある企業は、その影響を最小限に抑え、伸びていきます。そして、成長企業に長期に投資することが、投資成果を上げる近道になるのだと考えます。

## ○ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期 (2020年2月18日~2021年2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	15円 (14) (0)	0.127% (0.125) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	2 (2) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	19	0.160	
期中の平均基準価額は、11,590円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況(2020年2月18日～2021年2月15日)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 49,484 (1,704)	千米ドル 399,831 (-)	百株 23,416	千米ドル 157,139
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,455	8,812	400	2,610
	イタリア	-	-	51,914	2,841
	フランス	5,325	12,452	1,499 (-)	11,205 (490)
	オーストリア	920	3,663	-	-
	フィンランド	- (4,960)	- (-)	6,114	4,112
	イギリス	1,910	千イギリスポンド 2,244	2,797	千イギリスポンド 594
	スウェーデン	1,599	千スウェーデンクローナ 31,393	-	千スウェーデンクローナ -
	ノルウェー	2,442	千ノルウェークローネ 76,335	-	千ノルウェークローネ -
	香港	215,540 (-)	千香港ドル 391,770 (△1,158)	23,760	千香港ドル 53,695
	台湾	36,570	千台湾ドル 600,868	-	千台湾ドル -
	中国	21,397	千オフショア人民元 146,312	-	千オフショア人民元 -

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	ユ ー ロ	証 券	千ユーロ	証 券	千ユーロ
	フ ラ ン ス	- (128,010)	- (490)	- (128,010)	- (490)

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分です。

## (3) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
外国	アメリカ	EQUINIX, INC.	6,500	4,192	—	—
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP.	26,700	4,280	—	—
		AMERICAN TOWER CORPORATION	20,000	4,658	—	—
	小 計	53,200	13,131	—	—	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	77,137,202千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	72,079,199千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ○主要な売買銘柄(2020年2月18日～2021年2月15日)

## (1) 株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LIMIT(香港)	1,940	1,545,908	796	DOCUSIGN, INC. (アメリカ)	77	1,561,097	20,273
ROPER TECHNOLOGIES, INC. (アメリカ)	30	1,366,716	44,810	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR(アメリカ)	218	1,222,582	5,597
VIVENDI S. A. (ユーロ・フランス)	500	1,336,668	2,670	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS, INC. (アメリカ)	65	1,079,940	16,387
CARMAX, INC. (アメリカ)	125	1,296,365	10,329	MERCADOLIBRE, INC. (アメリカ)	8	824,434	93,685
TJX COMPANIES INC(アメリカ)	200	1,235,661	6,178	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE(ユーロ・フランス)	19	783,412	40,973
GENERAL MOTORS COMPANY(アメリカ)	383	1,227,902	3,206	CHEGG, INC. (アメリカ)	98	753,992	7,693
GLOBAL PAYMENTS INC. (アメリカ)	59	1,132,321	18,966	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC. (アメリカ)	58	749,827	12,905
LAM RESEARCH CORPORATION(アメリカ)	23	1,116,360	48,118	PALO ALTO NETWORKS, INC. (アメリカ)	28	749,543	25,935
COSTCO WHOLESALE CORPORATION(アメリカ)	33	1,078,486	32,681	GENERAC HOLDINGS INC. (アメリカ)	61	746,408	12,117
TYSON FOODS, INC. (アメリカ)	156	1,002,682	6,419	DOMINO'S PIZZA, INC. (アメリカ)	16	682,479	41,113

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

## (2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
AMERICAN TOWER CORPORATION(アメリカ)	20,000	498,733			
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP.(アメリカ)	26,700	455,773	—	—	—
EQUINIX, INC.(アメリカ)	6,500	450,126			

(注) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールドマザーファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ○組入資産の明細(2021年2月15日現在)

## (1) 外国株式

## 上場株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
VISA INC.	393	632	13,269	1,394,886	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM, INC.	289	343	8,244	866,681	ソフトウェア・サービス
SKECHERS U.S.A., INC.	1,044	2,954	10,909	1,146,766	耐久消費財・アパレル
ALLY FINANCIAL INC.	2,110	1,500	6,301	662,413	各種金融
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY GROUP	415	608	11,908	1,251,863	消費者サービス
FIRST REPUBLIC BANK	500	1,135	17,636	1,853,976	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION	840	1,348	15,872	1,668,538	各種金融
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC.	3,240	3,470	14,921	1,568,495	食品・生活必需品小売り
AGILENT TECHNOLOGIES, INC.	910	628	8,037	844,864	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	1,606	3,320	14,259	1,498,948	各種金融
VEEVA SYSTEMS INC.	—	424	13,484	1,417,487	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORPORATION	478	—	—	—	エネルギー
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	757	1,388	13,008	1,367,436	各種金融
DOW INC.	1,877	1,877	10,914	1,147,359	素材
EMERSON ELECTRIC CO.	777	1,078	9,198	966,954	資本財
SQUARE, INC.	503	593	16,174	1,700,218	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	1,711	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WASTE MANAGEMENT, INC.	564	911	10,317	1,084,530	商業・専門サービス
WORLD WRESTLING ENTERTAINMENT, INC.	753	1,468	6,812	716,181	メディア・娯楽
DOMINO'S PIZZA, INC.	166	—	—	—	消費者サービス
MOTOROLA SOLUTIONS, INC.	560	672	12,167	1,279,090	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PINTEREST, INC.	1,046	—	—	—	メディア・娯楽

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
THE COOPER COMPANIES, INC.	—	124	4, 778	502, 364	ヘルスケア機器・サービス
CHEGG, INC.	1, 113	529	6, 004	631, 211	消費者サービス
THE WALT DISNEY COMPANY	364	—	—	—	メディア・娯楽
EOG RESOURCES, INC.	733	1, 705	10, 403	1, 093, 659	エネルギー
GENERAC HOLDINGS INC.	781	594	19, 414	2, 040, 830	資本財
HYATT HOTELS CORPORATION	660	—	—	—	消費者サービス
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	933	1, 068	17, 491	1, 838, 738	資本財
SNAP-ON INCORPORATED	627	627	11, 909	1, 251, 965	資本財
WHEATON PRECIOUS METALS CORP.	876	876	3, 522	370, 274	素材
LIONS GATE ENTERTAINMENT CORP.	5, 539	2, 739	4, 007	421, 232	メディア・娯楽
AMERICAN EXPRESS COMPANY	—	502	6, 506	684, 007	各種金融
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC.	218	263	8, 056	846, 869	各種金融
SPOTIFY TECHNOLOGY S. A.	—	539	18, 309	1, 924, 729	メディア・娯楽
ACCENTURE PLC	487	807	20, 777	2, 184, 165	ソフトウェア・サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION	—	1, 351	11, 847	1, 245, 378	ヘルスケア機器・サービス
PALO ALTO NETWORKS, INC.	232	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MSCI INC.	189	328	14, 260	1, 499, 059	各種金融
S&P GLOBAL INC.	162	233	7, 909	831, 413	各種金融
TYSON FOODS, INC.	—	1, 562	10, 240	1, 076, 478	食品・飲料・タバコ
RINGCENTRAL, INC.	—	302	13, 387	1, 407, 279	ソフトウェア・サービス
LAMB WESTON HOLDINGS, INC.	—	1, 095	8, 449	888, 160	食品・飲料・タバコ
KEYSIGHT TECHNOLOGIES, INC.	—	510	7, 827	822, 824	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BALL CORP	—	1, 051	9, 425	990, 794	素材
TJX COMPANIES INC	—	2, 000	13, 600	1, 429, 632	小売
CARMAX, INC.	—	1, 255	15, 700	1, 650, 389	小売
GENERAL MILLS, INC.	—	930	5, 312	558, 414	食品・飲料・タバコ
ROPER TECHNOLOGIES, INC.	—	305	12, 078	1, 269, 703	資本財
GLOBAL PAYMENTS INC.	—	597	11, 771	1, 237, 435	ソフトウェア・サービス
GENERAL MOTORS COMPANY	—	3, 830	20, 528	2, 157, 987	自動車・自動車部品
ARISTA NETWORKS, INC.	—	86	2, 780	292, 282	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERTIV HOLDINGS CO	—	2, 130	4, 566	480, 053	資本財
CARRIER GLOBAL CORPORATION	—	1, 902	7, 090	745, 369	資本財
OTIS WORLDWIDE CORPORATION (アメリカ・・・米国店頭市場)	—	1, 100	7, 032	739, 235	資本財
ALPHABET INC.	65	70	14, 728	1, 548, 288	メディア・娯楽
MICROSOFT CORPORATION	420	790	19, 354	2, 034, 514	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM, INC.	—	42	13, 766	1, 447, 122	小売
NVIDIA CORPORATION	235	313	18, 731	1, 969, 053	半導体・半導体製造装置
NETFLIX, INC.	—	142	7, 902	830, 719	メディア・娯楽
NATIONAL VISION HOLDINGS, INC.	1, 467	1, 614	8, 218	863, 927	小売
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC.	893	357	7, 135	750, 031	メディア・娯楽
INTUIT INC.	270	120	4, 967	522, 223	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL, INC.	176	175	14, 136	1, 486, 047	ヘルスケア機器・サービス
PAYPAL HOLDINGS, INC.	338	595	17, 753	1, 866, 196	ソフトウェア・サービス
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC.	918	1, 256	11, 747	1, 234, 883	小売
BILIBILI INC.	—	1, 834	28, 082	2, 952, 001	メディア・娯楽
CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	741	1, 009	14, 699	1, 545, 170	ソフトウェア・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
ARGO PLATFORM LIMITED	—	1,197	4,457	468,585	消費者サービス	
MERCADOLIBRE, INC.	84	30	5,829	612,744	小売	
NICE LTD.	328	377	10,466	1,100,254	ソフトウェア・サービス	
ALLEGIAN T RAVEL COMPANY	592	352	7,559	794,660	運輸	
EXTENDED STAY AMERICA, INC.	3,349	—	—	—	消費者サービス	
QUALCOMM INCORPORATED	1,147	1,154	17,076	1,795,122	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	790	1,074	19,293	2,028,115	半導体・半導体製造装置	
XILINX, INC.	667	1,260	18,364	1,930,476	半導体・半導体製造装置	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS, INC.	—	71	3,075	323,252	ソフトウェア・サービス	
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC.	—	804	8,167	858,602	ソフトウェア・サービス	
DOCUSIGN, INC.	—	180	4,739	498,205	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	330	11,640	1,223,675	食品・生活必需品小売り	
ZSCALER INC	—	153	3,465	364,255	ソフトウェア・サービス	
ROSS STORES INC	—	865	10,301	1,082,871	小売	
LAM RESEARCH CORPORATION	—	232	13,598	1,429,517	半導体・半導体製造装置	
CROWDSTRIKE HOLDINGS, INC.	—	165	3,994	419,917	ソフトウェア・サービス	
EXPONENT, INC.	—	861	8,111	852,678	商業・専門サービス	
FIVE BELOW, INC.	—	429	8,250	867,295	小売	
UPWORK INC.	—	564	3,201	336,576	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	45,933	73,705	871,248	91,585,624	
	銘柄数 < 比率 >	52	79	—	<68.0%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
ZALANDO SE	868	468	4,680	596,475	小売	
SAP SE	756	1,212	13,159	1,677,064	ソフトウェア・サービス	
DEUTSCHE POST AG	—	1,000	4,303	548,374	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,625	2,680	22,143	2,821,914	
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	<2.1%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
FINCANTIERI S.P.A.	51,914	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	51,914	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・フランス)						
ALSTOM SA	1,060	1,280	5,381	685,823	資本財	
FAURECIA	1,953	2,053	9,027	1,150,480	自動車・自動車部品	
TOTAL S.A.	1,171	—	—	—	エネルギー	
SODEXO SA	523	523	3,904	497,615	消費者サービス	
LVHM MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	191	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
UBISOFT ENTERTAINMENT	670	534	4,031	513,759	メディア・娯楽	
VIVENDI S.A.	—	5,005	13,063	1,664,755	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,570	9,396	35,408	4,512,435	
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	<3.3%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
ANDRITZ AG	—	920	3,720	474,137	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	920	3,720	474,137	
	銘柄数 < 比率 >	—	1	—	<0.4%>	



銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フィンランド) METSO OYJ	百株 1,153	百株 —	千ユーロ —	千円 —	資本財
小 計	1,153	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 60,264	12,997	61,271	7,808,487	
	銘柄数 < 比率 >	10	9	—	<5.8%>
(イギリス・・・英国市場) ST. JAMES'S PLACE PLC ASTON MARTIN LAGONDA GLOBAL HOLDINGS PLC COMPASS GROUP PLC	4,802 2,797 2,137	5,522 — 3,327	千イギリスポンド 6,764 — 4,690	986,666 — 684,073	各種金融 自動車・自動車部品 消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 9,737	8,850	11,455	1,670,739	
	銘柄数 < 比率 >	3	2	—	<1.2%>
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) AKTIEBOLAGET VOLVO	4,757	6,356	千スウェーデンクローナ 133,619	1,691,628	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 4,757	6,356	133,619	1,691,628	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<1.3%>
(ノルウェー・・・オスロ市場) SALMAR ASA ATLANTIC SAPPHIRE ASA	— —	1,215 1,227	千ノルウェークローネ 66,533 17,680	827,675 219,943	食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 —	2,442	84,213	1,047,618	
	銘柄数 < 比率 >	—	2	—	<0.8%>
(オーストラリア・・・オーストラリア市場) MACQUARIE GROUP LIMITED	977	977	千オーストラリアドル 14,103	1,150,834	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 977	977	14,103	1,150,834	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.9%>
(香港・・・香港市場) LI NING COMPANY LIMITED XIAOMI CORPORATION SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY (GROUP) COMPANY BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD. KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP COM SAMSONITE INTERNATIONAL S.A. WEICHAI POWER CO., LTD. TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LIMITED SEMICONDUCTOR MANUFACTURING HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LIMITED HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LIMITED GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LIMITED CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARMACEUTICAL HOLD	3,990 — 1,460 23,860 2,100 15,130 6,480 38,490 15,000 8,720 3,420 6,460 34,460 15,130 1,440 70,420 11,520 —	17,030 12,170 1,460 68,360 — 15,130 — 45,520 21,500 — 22,820 — 67,120 35,300 9,810 113,920 15,520 4,200	千香港ドル 90,940 34,136 32,412 24,951 — 57,267 — 113,117 30,358 — 123,456 — 52,353 105,370 142,539 35,884 26,384 8,547	1,233,149 462,895 439,506 338,340 — 776,541 — 1,533,869 411,654 — 1,674,066 — 709,914 1,428,823 1,932,832 486,597 357,767 115,897	耐久消費財・アパレル テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 耐久消費財・アパレル 消費者サービス ソフトウェア・サービス 耐久消費財・アパレル 資本財 小売 半導体・半導体製造装置 家庭用品・パーソナル用品 半導体・半導体製造装置 消費者サービス 自動車・自動車部品 耐久消費財・アパレル 公益事業 消費者サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 258,080	449,860	877,718	11,901,857	
	銘柄数 < 比率 >	16	14	—	<8.8%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND, INC.	12,938	12,938	52,204	114,328	不動産	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	2,722	2,722	48,645	106,534	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	15,660	15,660	100,850	220,862	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<0.2%>	
(台湾・・・台湾市場)			千台湾ドル			
WISTRON NEWEB CORPORATION	—	10,000	75,700	283,875	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LARGAN PRECISION CO LTD	—	600	183,000	686,250	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WISTRON CORPORATION	—	20,000	61,600	231,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(台湾・・・台北市場)						
EMEMORY TECHNOLOGY INCORPORATION	—	2,190	161,841	606,903	半導体・半導体製造装置	
UNITED MICROELECTRONICS CORPORATION	—	3,780	125,118	469,192	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	36,570	607,259	2,277,221	
	銘柄数 < 比率 >	—	5	—	<1.7%>	
(中国)			千オフショア人民元			
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	—	3,730	16,005	262,008	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHONGQING FULING ZHACAI-A	—	7,819	39,635	648,829	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	—	5,199	41,206	674,550	保険	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	—	2,849	17,233	282,117	耐久消費財・アパレル	
BYD CO LTD -A	—	1,800	48,051	786,594	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	21,397	162,131	2,654,100	
	銘柄数 < 比率 >	—	5	—	<2.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	395,410	628,818	—	122,008,975	
	銘柄数 < 比率 >	85	120	—	<90.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

## (2) 外国投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千米ドル	千円	
EQUINIX, INC.	2,500	9,000	6,388	671,537	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP.	13,000	39,700	6,529	686,334	
AMERICAN TOWER CORPORATION	8,300	28,300	6,429	675,866	
合 計	口 数 ・ 金 額	23,800	77,000	19,346	2,033,738
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	<1.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	122,008,975	88.1
投 資 証 券	2,033,738	1.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,452,209	10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	138,494,922	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 期末における外貨建純資産(120,883,207千円)の投資信託財産総額(138,494,922千円)に対する比率は87.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.12円、1ユーロ=127.44円、1イギリスポンド=145.85円、1スウェーデンクローナ=12.66円、1ノルウェークローネ=12.44円、1オーストラリアドル=81.60円、1香港ドル=13.56円、1フィリピンペソ=2.19円、1台湾ドル=3.75円、1オフショア人民元=16.37円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月15日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	144,494,922,902円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,424,698,282
株 式 ( 評 価 額 )	122,008,975,757
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	2,033,738,664
未 収 入 金	6,009,147,212
未 収 配 当 金	18,362,987
(B) 負 債	9,751,833,383
未 払 金	9,751,825,794
未 払 利 息	7,589
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	134,743,089,519
元 本	89,939,521,861
次 期 繰 越 損 益 金	44,803,567,658
(D) 受 益 権 総 口 数	89,939,521,861口
1万口当り基準価額(C/D)	14,982円

(注) 期首元本額 58,072,634,803円

期中追加設定元本額 41,708,829,758円

期中一部解約元本額 9,841,942,700円

(注) 1口当り純資産額は1.4982円です。

(注) ひふみワールドマザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみワールド+ 73,781,084,061円

ひふみワールド 16,158,437,800円

## ○損益の状況

自 2020年2月18日 至 2021年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	660,358,043円
受 取 配 当 金	660,970,007
受 取 利 息	886,199
支 払 利 息	△ 1,498,163
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,065,469,059
売 買 損 益	37,087,284,248
売 買 損 益	△ 6,021,815,189
(C) 保 管 費 用 等	△ 14,203,896
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	31,711,623,206
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,429,631,510
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,519,370,242
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,857,057,300
(H) 計 ( D + E + F + G )	44,803,567,658
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	44,803,567,658

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。